

22年度予算が地域経済に もたらす効果は 景気低迷に伴う雇用情勢の 悪化などの解消に

新志会
山谷 仁議員

問 特別会計を含む総予算総額は241億4千万円余で前年対比9.5%増となっております。

答 このうち一般会計は雇用対策として、1億4千万円の緊急措置を講じ、また、子ども手当の新設で11億4千万円の事業費が大きく影響し、総額149億8千万円、前年対比11.5%の増額となっているが、この予算が地域経済、村民にとつてどのような効果をもたらすのか伺います。

答 一般会計予算については、長期的な景気低迷に伴う雇用情勢の悪化解消を図るべく、21年度に引き続き、約1億5千万円の雇用対策及び経済対策を講じております。



▲滝沢村の将来を担う子どもたち

また、投資的経費において、旧ごみ焼却施設解体関連事業、相の沢牧野通年預託施設建設事業、岩手県立大学周辺産業集積整備事業など総額14億3千万円の予算を講じております。

これらが地域経済に与える影響は「子ども手当」11億4千万円が計上され、予算額の増加から見ても、子育て世代が多い本村の特徴が如実に現れた結果であり、経済的な

効果がある程度見込まれます。また、若者定住という重点政策の観点からも、今後幅広い対応をとる必要があると考えます。

問 県内では一人あたりの保険税調定額は県内最高である。

答 また、収納率では、盛岡市に次ぎ下から2番目の本村では、その要因を調査し、しっかりと対策を取るべきであるが今後の方針は。

答 本村国保の一人あたりの診療費は、20万3千円ほどで、県内35市町村中20番目に位置しており、前年比では19.3%も増加しており、特に高額な医療費が目立っております。

保険税の収納については現年度分の収納率が概ね85%から90%で推移し、滞納分は概ね20%程度であり、収納率が低下

しております。収納率向上のためには取めやすい環境を整える必要もあり、「コンビニ収納」の導入に向けた準備も進めてまいります。

総合計画後期基本 計画の特徴は

問 滝沢村住民アンケートでわかるように、村民は「雇用の場」の確保や「心身ともに健康で生活できる」村づくりを望んでいるが、滝沢村第5次総合計画後期基本計画の村民に係わる重点政策の特徴と健康に向けた施策の促進は何か。

答 総合計画後期基本計画においては、「生きがい」が持てる充実した生活環境の実現」を具体的に進めていく一歩であり、重点政策として、「滝沢らしさの確立」「若者の定住促進」「食育」を大きく掲げております。

滝沢村においては若者の定住促進策は村として

大きな課題となってくることであり、国のふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業を活用した雇用の創出はもとより、この春の新卒者を対象とした雇用奨励金を創出して就労支援を行い、若者にとって子育てしやすい地域環境の整備に努めます。

また、子どもと高齢者に向けた様々な事業を、保健推進員、食生活改善推進員、運動普及推進員の「健康づくり支援者」の養成と育成に努め、今後にも更に効果的な活動に努めます。

中期財政計画について

問 国の借金が760兆円を超えるなか、本村の財政内容について今後の見通しはどうか。

答 国と地方の借金が862兆円に上る見通しの中、急速な景気悪化に伴う国税減収において、国から村に入る「地方交

付税額」の確保については困難な状況が続いていくものと予想され、限られた財源をより有効的且つ効果的に活用するため、歳出予算の徹底した見直しが必要であります。

その他の質問

- ・費用対効果の観点から、既存事業の廃止や縮小、整理合理化を推し進め、住民に真に必要な施策を図ってまいります。
- ・仮称「滝沢村イノベーションパーク」の将来予測について
- ・八幡館山遺跡、大釜館遺跡の見直しについて
- ・仮称「自治基本条例」と「住民投票条例」の関連について
- ・義務教育学力向上に向けて
- ・村内交通網について

るよう増設も含め考えたいまいります。

教育の充実の具体策は

問 学力向上指導員について伺います。

また、適切な施設整備に努めるとしているが、姥屋敷小中学校の校舎や鶴飼小学校の増設について伺います。

答 教科指導に長けた人材を雇用し、個人差に応じた個別の指導やきめ細かな指導を行うように取り組んでまいります。

姥屋敷小中学校は大半が昭和23年に作られた木造校舎で、老朽化が進んでいることから、現在調査しています。3月末日には調査結果が判明しますので、対応してまいります。

その他の小学校に関しては、文部科学省の少人数学級化を見据えて22年度中に学校整備計画のあり方について考えてまいります。

「充実した生活環境の実現」 具体的な政策は 重点的に投資

春緑クラブ
高橋 寿議員

問 生活環境は広範なことから、その具体策について伺います。

答 行政の取り組みを4つの領域に区分し、ビジョンと戦略を定めています。将来投資領域としてはIPUイノベーションセンターを核とした県立大学周辺産業集積整備事業を進めます。

基本事業領域は新規事業として人間ドッグ助成事業を、また、菓子野沢線道路改良事業など社会基盤整備も新規事業として実施します。

環境・コミュニティ領域で、地域と協働で地域課題を解決するための組織を新たな事業で立ち上げます。

花卉プロジェクトの 現状と今後の施策は

問 花卉プロジェクトを始めとして「六次産業」へ取り組みとしているが、具体的事業について伺います。

答 花卉生産者やブローカー、地元スーパーマーケットと多くの検討会を実施してまいりました。その結果、市場では一定の評価を頂いた生花のほか、出荷対象にならない花卉をブローケ

するなど加工技術とスーパーマーケットの販売力を連結したいと考えています。また、花束・ブーケなどを製造する事により農業の六次産業化をめざしています。

振興作物の具体と 滝沢ブランドの創出は

※六次産業とは
農業や水産業などの二次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態を表す。

問 滝沢ブランドの創出を目指し、3つの事業を計画していますが、充たない内容・施策と思われるが、具体について伺います。

答 米の転作制度の中で推奨品目を選定し、新品種などを含めブランド化を促してまいります。

景観作物としての「なたね」、甘味の強いさつま芋新品種「クイックスイート」などを推奨してまいります。

問 「地域ブランド化」は地域の山河自然や文化芸術等と地域の産物・商品が影響しあい好結果を出すことが、地域ブランド化と考えるが、考えを伺います。

また、認知症の予

安心して 長寿社会の実現は

問 一人暮らしの高齢者や高齢者世帯が増えているが、対策が望まれるが考えを伺います。

答 また、いきいきサロンの増設に関して考えを伺います。

答 社会参加、生きがいづくりや仲間作り、更には、介護予防の一環として、60歳以上を対象に、28の趣味の教室と

睦大学を開催してまいります。

教室開催に係る費用や福祉バスの運行など支援を行っています。



▲睦大学趣味の教室

防や転倒骨折予防などの介護教室を開催するなど支援をしています。

このように高齢者の主体的な活動環境を整えていくことが、支援のあり方と考えます。

サロンの増設については、独居の高齢者や高齢者のみの世帯が増えていることから安心して過ごせる交流の場が大切と認識しています。

今後も自治会等の理解・協力を頂き、多くの地域でサロンが開設されるように努めます。